

統一的な基準（参考）

一 般 会 計 等 財 務 諸 表

一般会計等貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	844,915	固定負債	147,839
有形固定資産	817,021	地方債	118,760
事業用資産	448,140	長期未払金	7,098
土地	303,545	退職手当引当金	21,889
立木竹	173	損失補償等引当金	-
建物	257,469	その他	92
建物減価償却累計額	126,233	流動負債	14,998
工作物	36,666	1年内償還予定地方債	11,474
工作物減価償却累計額	24,984	未払金	1,240
船舶	-	未払費用	71
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,725
航空機	-	預り金	390
航空機減価償却累計額	-	その他	98
その他	617	負債合計	162,837
その他減価償却累計額	85	[純資産の部]	
建設仮勘定	972	固定資産等形成分	857,440
インフラ資産	367,982	余剰分(不足分)	159,349
土地	234,142		
建物	2,293		
建物減価償却累計額	1,184		
工作物	242,430		
工作物減価償却累計額	126,834		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,134		
物品	4,482		
物品減価償却累計額	3,583		
無形固定資産	6,213		
ソフトウェア	2,503		
その他	3,711		
投資その他の資産	21,681		
投資及び出資金	1,082		
有価証券	48		
出資金	1,034		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,979		
長期貸付金	2,280		
基金	11,361		
減債基金	-		
その他	11,361		
その他	4,582		
徴収不能引当金	604		
流動資産	16,013		
現金預金	2,379		
未収金	1,112		
短期貸付金	82		
基金	12,442		
財政調整基金	12,438		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	3		
資産合計	860,928	純資産合計	698,091
		負債及び純資産合計	860,928

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	177,184
業務費用	71,175
人件費	27,453
職員給与費	21,376
賞与等引当金繰入額	1,725
退職手当引当金繰入額	1,630
その他	2,723
物件費等	40,046
物件費	25,501
維持補修費	2,111
減価償却費	12,433
その他	-
その他の業務費用	3,676
支払利息	1,787
徴収不能引当金繰入額	220
その他	1,669
移転費用	106,010
補助金等	15,661
社会保障給付	66,201
他会計への繰出金	24,112
その他	35
経常収益	6,269
使用料及び手数料	4,439
その他	1,829
純経常行政コスト	170,916
臨時損失	668
災害復旧事業費	-
資産除売却損	574
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	94
臨時利益	189
資産売却益	189
その他	-
純行政コスト	171,394

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	695,571	853,540	157,969
純行政コスト()	171,394		171,394
財源	172,401		172,401
税収等	110,021		110,021
国県等補助金	62,380		62,380
本年度差額	1,007		1,007
固定資産の変動(内部変動)		2,381	2,381
有形固定資産等の増加		13,137	13,137
有形固定資産等の減少		12,743	12,743
貸付金・基金等の増加		3,846	3,846
貸付金・基金等の減少		1,860	1,860
資産評価差額	10	10	
無償所管換等	1,509	1,509	
その他	6	-	6
本年度純資産変動額	2,520	3,900	1,380
本年度末純資産残高	698,091	857,440	159,349

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	165,481
業務費用支出	59,471
人件費支出	28,338
物件費等支出	27,671
支払利息支出	1,799
その他の支出	1,662
移転費用支出	106,010
補助金等支出	15,661
社会保障給付支出	66,201
他会計への繰出支出	24,112
その他の支出	35
業務収入	173,893
税金等収入	109,874
国県等補助金収入	57,884
使用料及び手数料収入	4,439
その他の収入	1,696
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,412
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,166
公共施設等整備費支出	13,094
基金積立金支出	2,559
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	130
その他の支出	382
投資活動収入	5,516
国県等補助金収入	4,497
基金取崩収入	479
貸付金元金回収収入	98
資産売却収入	298
その他の収入	144
投資活動収支	10,650
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,560
地方債償還支出	11,328
その他の支出	1,232
財務活動収入	11,912
地方債発行収入	11,912
その他の収入	-
財務活動収支	648
本年度資金収支額	2,886
前年度末資金残高	4,875
本年度末資金残高	1,989
前年度末歳計外現金残高	395
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	390
本年度末現金預金残高	2,379

有形固定資産附屬明細書

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 一般会計等

(単位: 百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	598,479	15,865	14,902	599,441	151,302	6,915	448,140
土地	306,024	1,592	4,071	303,545	-	-	303,545
立木竹	173	-	-	173	-	-	173
建物	255,756	6,902	5,189	257,469	126,233	6,134	131,236
工作物	35,215	1,608	157	36,666	24,984	763	11,682
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	617	-	-	617	85	18	532
建設仮勘定	694	5,763	5,484	972	-	-	972
インフラ資産	485,361	17,125	6,487	495,999	128,017	4,799	367,982
土地	228,785	5,428	72	234,142	-	-	234,142
建物	2,255	39	-	2,293	1,184	67	1,109
工作物	236,959	5,473	2	242,430	126,834	4,732	115,597
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,362	6,185	6,413	17,134	-	-	17,134
物品	4,554	149	221	4,482	3,583	141	900
合計	1,088,394	33,139	21,610	1,099,923	282,902	11,855	817,021

全 体 財 務 諸 表

全体貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	1,068,694	固定負債	216,311
有形固定資産	1,034,800	地方債	185,861
事業用資産	455,361	長期未払金	7,098
土地	303,545	退職手当引当金	23,260
立木竹	173	損失補償等引当金	-
建物	271,036	その他	92
建物減価償却累計額	132,595	流動負債	22,057
工作物	36,682	1年内償還予定地方債	18,123
工作物減価償却累計額	24,984	未払金	1,488
船舶	-	未払費用	122
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,836
航空機	-	預り金	390
航空機減価償却累計額	-	その他	98
その他	617	負債合計	238,368
その他減価償却累計額	85	[純資産の部]	
建設仮勘定	972	固定資産等形成分	1,081,218
インフラ資産	578,538	余剰分(不足分)	230,634
土地	242,006		
建物	10,208		
建物減価償却累計額	8,547		
工作物	611,171		
工作物減価償却累計額	293,721		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,421		
物品	4,490		
物品減価償却累計額	3,588		
無形固定資産	7,469		
ソフトウェア	2,833		
その他	4,636		
投資その他の資産	26,425		
投資及び出資金	1,082		
有価証券	48		
出資金	1,034		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,949		
長期貸付金	2,280		
基金	13,795		
減債基金	-		
その他	13,795		
その他	4,583		
徴収不能引当金	1,265		
流動資産	20,258		
現金預金	5,114		
未収金	2,621		
短期貸付金	82		
基金	12,442		
財政調整基金	12,438		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	2		
徴収不能引当金	3		
資産合計	1,088,952	純資産合計	850,584
		負債及び純資産合計	1,088,952

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	286,511
業務費用	87,599
人件費	29,454
職員給与費	22,814
賞与等引当金繰入額	1,836
退職手当引当金繰入額	1,775
その他	3,029
物件費等	51,769
物件費	28,899
維持補修費	2,624
減価償却費	20,247
その他	-
その他の業務費用	6,375
支払利息	3,539
徴収不能引当金繰入額	595
その他	2,241
移転費用	198,912
補助金等	57,180
社会保障給付	141,398
他会計への繰出金	-
その他	335
経常収益	15,457
使用料及び手数料	13,110
その他	2,346
純経常行政コスト	271,054
臨時損失	695
災害復旧事業費	-
資産除売却損	600
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	95
臨時利益	189
資産売却益	189
その他	-
純行政コスト	271,560

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	847,690	1,083,199	235,509
純行政コスト()	271,560		271,560
財源	272,903		272,903
税収等	180,794		180,794
国県等補助金	92,109		92,109
本年度差額	1,343		1,343
固定資産の変動(内部変動)		3,597	3,597
有形固定資産等の増加		14,449	14,449
有形固定資産等の減少		20,574	20,574
貸付金・基金等の増加		7,170	7,170
貸付金・基金等の減少		4,643	4,643
資産評価差額	10	10	
無償所管換等	1,606	1,606	
その他	64	-	64
本年度純資産変動額	2,894	1,981	4,875
本年度末純資産残高	850,584	1,081,218	230,634

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	266,656
業務費用支出	67,765
人件費支出	30,353
物件費等支出	31,584
支払利息支出	3,562
その他の支出	2,266
移転費用支出	198,891
補助金等支出	57,180
社会保障給付支出	141,398
他会計への繰出支出	-
その他の支出	314
業務収入	282,955
税金等収入	180,265
国県等補助金収入	87,369
使用料及び手数料収入	13,109
その他の収入	2,212
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,299
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,139
公共施設等整備費支出	14,406
基金積立金支出	3,208
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	132
その他の支出	392
投資活動収入	5,792
国県等補助金収入	4,740
基金取崩収入	479
貸付金元金回収収入	101
資産売却収入	298
その他の収入	174
投資活動収支	12,348
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,432
地方債償還支出	18,200
その他の支出	1,232
財務活動収入	13,715
地方債発行収入	13,715
その他の収入	-
財務活動収支	5,717
本年度資金収支額	1,766
前年度末資金残高	6,489
本年度末資金残高	4,724
前年度末歳計外現金残高	395
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	390
本年度末現金預金残高	5,114

有形固定資産附屬明細書

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 全体

(単位: 百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	612,046	15,897	14,918	613,025	157,664	7,282	455,361
土地	306,024	1,592	4,071	303,545	-	-	303,545
立木竹	173	-	-	173	-	-	173
建物	269,324	6,902	5,189	271,036	132,595	6,500	138,441
工作物	35,215	1,624	157	36,682	24,984	764	11,698
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	617	-	-	617	85	18	532
建設仮勘定	694	5,779	5,501	972	-	-	972
インフラ資産	868,875	19,557	7,626	880,806	302,268	12,169	578,538
土地	236,650	5,428	72	242,006	-	-	242,006
建物	10,105	103	-	10,208	8,547	111	1,661
工作物	604,602	6,608	39	611,171	293,721	12,059	317,449
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,519	7,417	7,515	17,421	-	-	17,421
物品	4,560	151	221	4,490	3,588	141	901
合計	1,485,481	35,605	22,766	1,498,321	463,521	19,592	1,034,800

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは、原則として再調達原価としています。なお、昭和59年度以前に取得したものは取得原価不明なものとして取扱い、再調達原価を基礎として評価しています。また、昭和59年度以前に取得したもののうち、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券

償却原価法により計上しています。

イ 満期保有目的以外の有価証券等

(ア) 市場価格のある有価証券等

保有していないため、記載を省略します。

(イ) 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌会計年度に支給することが予定されている期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、当期の支給相当額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

在籍する職員全員が年度末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金及び現金同等物
としています。
- (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 (総額、確定債務額及び履行すべき額が確
定していないものの内訳 (貸借対照表計上額及び未計上額))
該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 対象範囲 (対象とする会計)
一般会計等 (一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計、
借入金管理特別会計) 及び地方公営事業会計 (国民健康保険事業特別会計、後期高
齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計及び駐車場事業特別会
計) を対象としています。
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲から一般会計において経理してい
る介護サービス事業及び駐車場事業の一部を加減したものです。

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務諸表の金額の表示

百万円を原則とし、採用単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

名 称	比 率
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	-0.6%
将来負担比率	- %

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 2,974,106 千円

(8) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

会計間の繰入繰出額は以下のとおりで、全体財務諸表では、それぞれ控除した金額で表示しています。

(単位：百万円)

財務諸表	勘定科目 (借方)	金額	勘定科目 (貸方)	金額
行政コスト 計算書	一般会計 他会計への繰出金	36,838	特別会計 繰入金	36,838
	特別会計 他会計への繰出金	11,544	一般会計 繰入金	11,554
	特別会計 他会計への繰出金	10,518	特別会計 繰入金	10,518
資金収支 計算書	一般会計 他会計への繰出支出	36,838	特別会計 税収等収入	36,838
	特別会計 他会計への繰出支出	11,544	一般会計 税収等収入	11,554
	特別会計 他会計への繰出支出	10,518	特別会計 税収等収入	10,518

(9) 基準変更による影響額等

総務省方式改訂モデルに基づく普通会計及び公営事業会計の平成 27 年度貸借対照表における有形固定資産及び売却可能資産の金額は、有形固定資産の評価基準の変更等により 113,491 百万円増加し、有形固定資産 1,036,800 百万円になります。

(10) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産及び翌年度廃止予定の行政財産のうち、売却可能な資産としています。本年度の売却可能資産は土地のみで、売却可能価額によって評価した金額は、2,404,318,687円になります。

(11) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

(12) 基金借入金（繰替運用）の内容

ア 財政調整基金からの繰替運用

(単位：百万円)

調達日・返済日	調達額	返済額	累計
平成28年 4月28日	3,800		3,800
平成28年 5月 2日	1,500		5,300
平成28年 5月 6日	1,000		6,300
平成28年 5月27日		6,300	0
平成28年10月20日	600		600
平成28年11月30日	100		700
平成28年12月 1日	400		1,100
平成28年12月 6日		900	200
平成28年12月 7日		200	0
平成28年12月21日	1,700		1,700
平成28年12月22日	1,000		2,700
平成28年12月28日	2,300		5,000
平成29年 1月 6日		5,000	0
平成29年 1月20日	2,400		2,400
平成29年 1月24日		2,400	0
平成29年 1月31日	100		100
平成29年 2月 1日	3,700		3,800
平成29年 2月 6日	400		4,200
平成29年 2月10日	4,900		9,100
平成29年 2月21日	800		9,900
平成29年 2月24日	300		10,200
平成29年 2月28日	1,200		11,400
平成29年 3月 1日	1,000		12,400
平成29年 3月 3日		1,000	11,400

調達日・返済日	調達額	返済額	累計
平成 29 年 3 月 23 日		1,000	10,400
平成 29 年 3 月 28 日		2,500	7,900
平成 29 年 3 月 31 日		7,900	0

イ 公共施設整備基金からの繰替運用

(単位：百万円)

調達・返済日	調達額	返済額	累計
平成 29 年 3 月 1 日	500		500
平成 29 年 3 月 3 日		500	0

(13) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

126,246,477 千円

(14) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額 199,252,311 千円

充当可能財源等 199,343,873 千円

(15) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(16) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く。）から負債を控除した額を計上しています。

(17) 基礎的財政収支

(単位：百万円)

本年度資金収支額	1,766
市債発行額	13,715
支払利息支出	3,562
市債償還支出	18,200
財政調整基金等積立額	2,101

基礎的財政収支 8,382

(18) 既存の決算情報との関連性(上記で示した「(2)一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。)

八王子市会計基準による財務諸表との関連性

区 分	統一的な基準 による財務書類	八王子市会計基準 による財務諸表
作成単位	一般会計、公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。)及び全体財務書類を作成。	一般会計及び特別会計(地方自治法第209条第1項に定める一般会計及び特別会計をいう。ただし、地方公営企業法第2条の規定により地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計、借入金管理特別会計及び給与及び公共料金特別会計を除く。)並びに全体財務諸表を作成。
有形固定資産 計上基準	取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、昭和59年度以前に取得したものの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは原則として備忘価額1円。	取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは原則として備忘価額1円。
市税等収入の 表示区分	純資産変動計算書に「財源」として表示	行政コスト計算書に「経常収入」として表示

(19) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額
純資産変動計算書の本年度差額	1,343
資金収支計算書の業務活動収支	16,299
差 額	14,956

区 分	金 額
有形固定資産の増減	20,658
減価償却費	20,247
固定資産売却益	189
固定資産除売却損	600
その他非現金取引項目等	5,702
賞与引当金繰入額	1,836
賞与引当金取崩額	1,842
退職手当引当金繰入額	1,775
退職手当相当額	2,668
資本的国都補助金等	4,740
その他の取引項目	63
計	14,956

(20) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 15,000,000 千円です。

(21) 重要な非資金取引

(単位：百万円)

都市計画法 40 条による帰属（堀之内ふれあい東緑道等）	847
都市計画法 40 条による帰属（左入緑地公園）	636